

直近の世論調査から－2022. 9. 9(政権発足以来最低の内閣支持率48.5%に)

1. 内閣支持率は7.9%減の48.5%。政権発足以来「最低」 不支持は8.1%増で大きく上昇

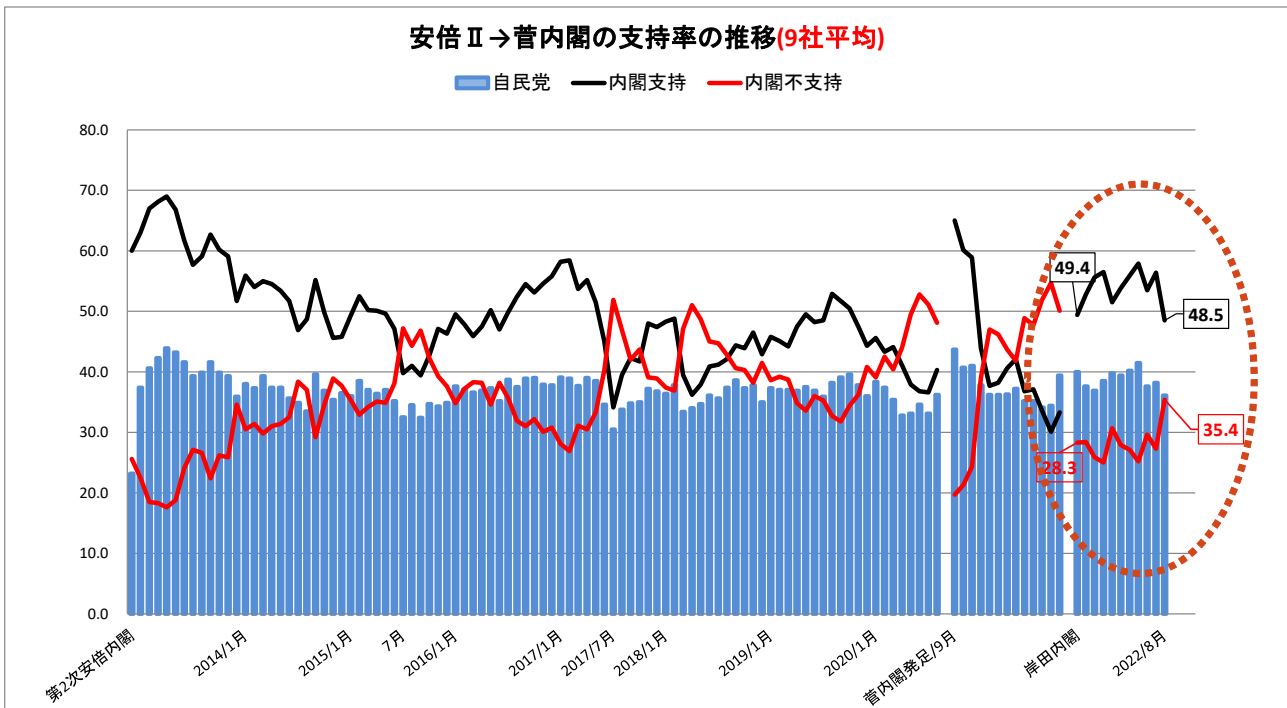
内閣支持率

8月	支持	不支持
日経8.12	57	35
毎日8.22	36	54
読売8.12	51	34
朝日8.29	47	39
共同8.12	54.1	28.2
時事8.11	44.3	28.5
NHK8.8	46	28
JNN8.8	57.5	39.3
ANN8.22	43.7	32.7
平均	48.5	35.4
7月平均	56.4	27.3
	-7.9	8.1
参考FNN	54.3	40.3

① 8月は安倍元首相銃撃事件を契機とした旧統一教会（現 世界平和統一家庭連合）と自民党を中心とした政治との結びつき、安倍元首相の国葬議論、第2次岸田改造内閣の発足（10日）、新しい資本主義を掲げる岸田首相肝いりのGX（グリーントランスフォーメーション）実行会議で表明された原発の再稼働と新增設、新型コロナの第7波における政府対応（全数把握見直し）などが主要ニュースとして取り上げられた。

② こうしたなかで実施された世論調査における岸田内閣の支持率は、9社平均で前月比7.9%減の48.5%、不支持率は8.1%増の35.4%となった。内閣支持率が50%を下回るのは昨年10月の政権発足直後（49.4%）以来で、最低を記録した。

内閣支持率の推移（下図）をみると、ここまで岸田内閣の支持率は50%半ば程度、不支持率も20%半ば～30%と高くも低くもない一定の範囲で変動してきたが、8月はその幅を超えて動いていることがわかる。特に不支持率は支持率の低下分をほぼ吸収するかたちで



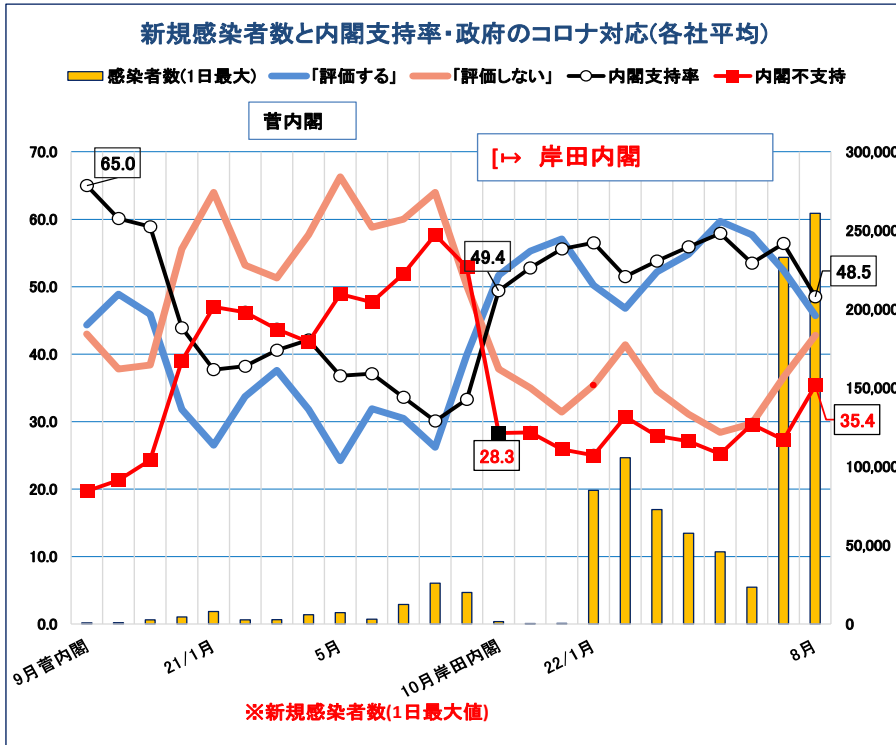
大きく上昇している。

③ 支持率の急落につながったと思われる政策・政治要因は後述するが、総じていえば、決断のタイミングの悪さ・世論とのズレ、責任回避の姿勢、そして批判を受ければ釈明に追われ、風見鶏のように方向転換してしまうという政権運営の稚拙さが露呈してしまったということだろう。

2. 難しい判断が求められるなか、“丸投げ”“責任回避”のコロナ対策

④ 7月初旬から始まった新型コロナの第7波は8月19日に新規感染者が26万人と過去最高を記録、致死率は低いものの感染者が多いことから死者数も過去最高となっている。政府は社会

経済的な損失との比較衡量で行動制限をしない方針を維持しつつ、7月29日、各都道府県の



自主判断で罰則なしで高齢者など重症化リスクの高い人に対して外出自粛を要請できる「BA.5 対策強化宣言」を新たに設けた。こうしたなか、政府のコロナ対

新型コロナ—政府の対応をどう評価

	評価する	評価しない
JNN8.8	50	38
読売8.9	52	41
NHK8.8	58	37
読売8.12	48	45
時事8.11	39.6	36.8
日経8.12	54	37
ANN8.22	42	43
毎日8.22	22	55
FNN8.23	46.0	46.0
朝日8.29	45	49
平均	45.7	42.8

策に関する世論調査は10社平均で「評価する」が45.7%、「評価しない」が42.8%

新型コロナ「2類相当」見直す必要は

	賛成・必要あり	必要ない
JNN8.8	58	31
読売8.9	64	31
NHK8.8	44	44
ANN8.22	50	31
毎日8.22	44	44
平均	52.0	36.2

行動制限の必要はあるか

	必要ある	必要ない
JNN8.8	48	46

政府のBA.5対策強化宣言について

	賛成	反対
時事8.11	45.5	25.3

濃厚接触者の待機期間を短縮

	評価する	評価しない
NHK8.8	57	29

感染拡大防止か経済活動回復か

	感染拡大防止	経済活動回復
読売8.9	45	46

%となった。依然、「評価しない」より「評価する」が高いが、この2か月は「評価する」が減少、「評価しない」が増加しており、これを内閣支持率と合わせてみると、引き続き相関関係にあるようで、内閣支持率下落の要因の一つと考えられる。

⑤ただし、世論が感染拡大防止対策の強化で望んでいるのかと言えば、行動制限の必要性を聞いたJNN調査で行動制限の「必要がある」が48%と「必要ない」の46%を若干上回り、また、「BA.5 対策強化宣言」の賛否を聞いた時事通信調査で「賛成」45.5%、「反対」25.3%となった一方、他の調査では感染症法上の位置づけを緩和すること（2類相当の見直し）や経済活動回復を優先することなどへの賛同も多く、そう単純なものではない。コロナが及ぼす影響に対する世論の見方が一律ではなくなっていることや感染状況など局面応じた臨機応変の対応を求めていることが影響してか、先ほど取り上げた政府対応への評価を各社ごとにみても傾向は一定せず、ウィズコロナの対策（バランスの取り方）は非常に難しくなっていると見えるだろう。

⑥しかし、24日に岸田首相が感染者の全数把握見直しを表明し、その判断をまたも都道府県に任せるとしたことについては、「対策の丸投げ」「責任回避」との批判があがっており、表明後に調査を実施した朝日調査（8.27）をみると、前月から「評価する」が大幅に減少（12%減）、「評価しない」が上回った。

新型コロナ—政府の対応をどう評価

	評価する	評価しない
朝日7.19	57	34
朝日8.29	45	49
前月比(差)	-12	+15

その後、9月6日に岸田首相は療養者の待機期間短縮などと合わせて全数把握を「全国一律で簡素な方法に見直す」と方針転換したが、同時に「感染者の総数は引き続き把握していく」とも明言しており、何がかわるのか、どのような影響が想定されるのかも良くわからない。医療現場の負担軽減に繋がるのかさえ疑問視されている。

3. 世論を読み間違い方針修正の旧統一教会問題、拙速だった国葬決断

⑦安倍元首相の銃撃事件に端を発し、8月も旧統一教会と政治の関係がクローズアップされて

いる。すでに旧統一教会が信仰心を利用して靈感商法や多額の献金をさせる反社会的（カルト）集団であることが様々なメディアで取り上げられるなかで、政治家との関係を断つ必要性について

旧統一協会-政治家と関係を断つ必要		
	必要ある	必要ない
JNN8.8	77	15
共同8.12	84.7	12.8
毎日8.22	86	12
ANN8.22	78	11
朝日8.29	82	12
平均	81.5	12.6

同上-党・議員の説明責任・納得は		
	納得・果たして	そう思わない
読売8.9	8	87
NHK8.8	8	82
共同8.12	6.9	89.5
日経8.12	9	82
ANN8.22	8	80
FNN8.23	11.1	81.2
平均	8.5	83.6

また、立憲民主党などの野党がまがりなりにも党内調査を実施して関係議員などを公表したのに対して、100人を超える国会議員が接点を持ち、旧統一教会と党との関係をも疑われていた自民党は当初、調査を実施しない意向を示していた。こうした不信感もあり、政党が調査を行う必要性や国会で実態解明を行う必要性を訴える世論は7割を超えた。

⑨岸田首相が内閣改造を10日に急いだのは、旧統一教会との関係による批判を払拭するため

岸田第2次内閣改造と党人事に		
	評価する	評価しない
共同8.12	44.0	41.6
読売8.12	45	34
日経8.12	30	44
毎日8.22	19	68
ANN8.22	30	53
FNN8.23	34.5	50.0
平均	33.8	48.4

旧統一協会-新内閣・人事で懸念は		
	払拭された	そう思わない
日経8.12	13	76

とも言われたが、やはり接点のない議員だけでの組閣は無理だったのだろう、党役員・閣僚との関係も次々に明らかとなった。新内閣と党役員への評価は6社調査の平均で「評価する」33.8%に対して「評価しない」が48.4%と約半数と刷新感もなく、日経調査では新内閣の人事で懸念が払拭されたかという問いに「そう思わない」が76%となっており、やはり旧統一教会との関係が内閣支持率の下落に大きく影響しているものと思われる。

安倍元首相の国葬実施の賛否・評価		
	賛成・評価す	反対
JNN8.8	42	45
読売8.9	49	46
NHK8.8	36	56
時事8.11	30.5	47.3
毎日8.22	30	53
ANN8.22	34	51
FNN8.23	40.8	51.1
朝日8.29	41	50
平均	37.9	49.9

同上-自民党は関係を断ち切れるか		
	賛成・評価す	反対
読売9.5	38	56
JNN9.5	38	51
平均	38.0	53.5

については5社調査の平均で81.5%と大勢を占め、この問題に対する世論の懸念も関心も大きい。

⑩すでに多くの国会議員との関係が明らかにされているが、その説明のほとんどは「旧統一教会とは知らなかった」「問題がある行動をしている認識はなかった」「選挙応援に旧教会の人がいたとは知らなかった」などその背景や動機について説明を避けている印象が強く、説明責任を果たしているか（もしくは説明に納得したか）という調査では、6社平均で「そう思わない」が8割を超えた。

また、立憲民主党などの野党がまがりなりにも党内調査を実施して関係議員などを公表したのに対して、100人を超える国会議員が接点を持ち、旧統一教会と党との関係をも疑われていた自民党は当初、調査を実施しない意向を示していた。こうした不信感もあり、政党が調査を行う必要性や国会で実態解明を行う必要性を訴える世論は7割を超えた。

⑪安倍元首相が逝去してから1か月以上経って、旧統一教会との関係に「問題があった」、また、首相の対応について「評価しない、十分だと思わない」という世論の声が大きく、こうした状況に岸田首相は対応方針を変更、8月24日には党内調査を行い公表することを決定した。また、31日には会見を開いて旧統一教会との関係を「しがらみを捨て関係を断つ」と明言したが、完全に世論の動向を見誤り、対応が後手にまわった感が強い。旧統一教会と自民党のいびつな関係は、「反共産主義」を軸に第二次世界大戦後の東西対立・日本の保革対立のなかで育まれてきた根深い問題であることが報道されるなかで、自民党に関係を断ち切れるかという朝日調査には「そう思わない」が76%にも達していた。こうした過程を経て9月8日に自民党が公表した“調査”結果は、旧統一教会との接点を議員自らが“点検”したものに止まっており、早期の幕引きに向けた「ごまかし」とも言われるなど信頼回復は容易ではないだろう。

⑫安倍元首相が逝去してから1か月以上経って、旧統一教会との

旧統一協会-各党で調査の必要性は		
	必要ある	必要ない
JNN8.8	76	17
日経8.12	73	22
FNN8.23	76.0	18.5
平均	75.0	19.2

旧統一協会-国会で実態解明の必要		
	必要ある	必要ない
JNN8.8	72	21
時事8.11	77.3	11.0
平均	74.7	16.0

旧統一協会-自民党との関係に問題は		
	問題あった	そう思わない
毎日8.22	87	11

旧統一協会-首相の対応は		
	十分だ・評価	そう思わない
読売8.12	36	55
ANN8.22	36	51
朝日8.29	21	65
平均	31.0	57.0

同上-自民党は関係を断ち切れるか		
	断ち切れる	そう思わない
朝日8.29	16	76

深い関係が明らかになるとともに、「国葬」そのもののあり方が冷静に考えられるようになってきたことを受けて、国葬への賛否は8社調査平均で「反対」が49.9%と約半数、賛成は37.9%に止まった。9月時点の2社調査でも反対だけが増え続けていることが分かる。

	納得する	納得しない
共同8.12	42.5	56.0
JNN9.5	25	63

岸田首相は、まさか、国葬決定時点（7月14日表明、22日閣議決定）で旧統一教会との関わりがこれほどの広がりを見せるとは思いもしなかったのだろうが、法的根拠に疑義があることに加え、その基準がないからこそ多くの人々が納得できる説明が必要だったなかで、拙速な決断を下してしまったのは、これもまた政治判断を誤ったとしか言えない。国葬実施の説明に対して共同調査（8月12日）では「納得しない」が56%と半数以上にもなり（9.5JNN調査では63%に）、31日の会見で岸田首相は「丁寧に説明する」と強調せざるを得なかった。その後、問題の一つとされていた費用負担については、9月6日に松野官房長官が概算総額で16.6億円となることを公表し、閣議決定した2.5億円を大きく超える額となっていることが判明した。これまで説明を避けてきたことが却って世論の不信感を増幅しており、「本当にこれで済むのか？」という声も大きい。さらに9月8日に開催された国会の閉会中審査でも岸田首相は、説明が不十分との野党の指摘に対し「謙虚に受け止める」としながら納得できる説明はできず、国葬の基準を設けるべきとの指摘にも「政府が総合的に判断することになる」と否定的で、さらに状況を悪化させているようだ。

3 自民党の政党支持率2%減の36.1%、内閣支持率からみると影響は小さいようだが…

⑫ 8月の政党支持率は9社平均で自民が36.1%となり先月から2%減となったが、内閣支持率

8月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	参政	支持なし
日経8.12	46	9	2	3	3	1	13	2	-	1	15
毎日8.22	29	10	4	2	5	1	13	4	1	4	25
読売8.12	35	6	1	3	3	0	5	2	0	2	37
朝日8.29	34	6	2	4	2	0	5	1	1	1	39
共同8.12	40.6	10.2	3.0	5.4	3.8	0.5	11.3	2.8	0.7	1.6	16.6
時事8.11	24.3	4.8	1.3	2.8	1.8	0.2	4.5	1.2	0.4	0.6	56.3
NHK8.8	36.1	5.5	1.5	2.7	3.4	0.4	6.0	1.0	0.5	0.9	34.3
JNN8.8	35.2	6.1	1.7	3.8	3.4	1.0	6.3	2.0	0.3	-	34.7
ANN8.22	44.9	8.3	2.4	3.1	4.5	0.6	8.3	1.4	0.6	1.4	20.3
平均	36.1	7.3	2.1	3.3	3.3	0.5	8.0	1.9	0.6	1.6	30.9
7月平均	38.2	6.2	1.9	4.2	2.9	1.0	8.6	2.1	0.6	1.8	27.7
	-2.0	1.1	0.2	-0.9	0.4	-0.4	-0.6	-0.2	-0.0	-0.3	3.2
参考FNN	35.6	6.1	1.2	3.1	2.3	0.3	8.9	1.5	0.2	1.4	36.8

の減少からみると影響は小さいように思える。今のところ、旧統一教会問題は岸田総裁・首相が前面に出て、対応と責任を問われており、党はどちらかと言えばその

維新が野党第一党への期待は

	期待する	期待しない
ANN8.22	37	46

維新の代表にふさわしいと思うのは

毎日8.22 ①馬場12 ②梅村8

③足立 4 ④関心がない 75

陰に隠れているように感じるがその影響なのかもしれない。「トカゲの尻尾切り」のごとく、安倍元首相や岸田首相だけに責任を被せて党そのものの責任は逃れようということなのだろうか。しかし、「戦後レジームからの脱却」をうたい、韓国による戦後責任や補償などの対日要求へ厳しい姿勢を貫いてきたのは安倍元首相のみならず自民党全体だったわけで、

韓国を本拠地とし日本を“食い物”にしていたと言われる旧統一教会と深い関係にあった言行不一致が、今後、政党支持にどう影響するだろうか。

⑬ 野党は、維新が8月14日告示、27日投開票の代表選を実施し馬場新代表を選出したが、世論調査をみる限り維新への期待は高まらず、「関心がない」という状況で、支持率も0.6%減の8.0%となった。一方、立憲は1.1%増の7.3%となったが、こちらは8月26日に幹事長・岡田克也氏、政調会長・長妻昭氏、国対委員長・安住淳氏とする新体制を発足させており、今後の推移を注視したい。

4. その他一物価高、慎重から一転の原発推進など

物価高に対する政府・首相の対応は

	評価する	評価しない
読売8.9	22	71
共同8.12	25.4	67.4
時事8.11	15.1	58.6
日経8.12	19	69
FNN8.23	18.4	74.2
朝日8.29	21	67
平均	20.2	67.9

首相は原発の「新増設の検討」を指示

	評価する	評価しない
読売9.5	49	44

原子力発電の新・増設について

	賛成	反対
朝日8.29	34	58
JNN9.5	37	48
平均	35.5	53.0

⑭ロシアのウクライナ侵攻から半年が経過したが、依然、戦争が終結する見込みはない。こうしたなか、円安も相まってエネルギー価格を筆頭に物価が上昇している。

国民が重視してほしい政策は、引き続き景気・物価対策が一番だが、政府の物価高対応を「評価しない」は6社調査平均で67.9%にも及び、最重要の政策課題に呼応できていない状況だ。9月8日に岸田首相は低所得世帯への5万円給付を表明したが、またも場当たり的に対応したとしか映らない。

⑮また、岸田首相は「新しい資本主義」で重点政策にかかげる「グリーントランスフォーメーション（GX）」の第2回実行会議（8月24日）でウクライナ侵攻も踏まえたエネルギー安定供給にむけた具体策として、既存原発の再稼働と原則40年とする運転期間の延長、次世代型原発の新増設などを検討する考えを示し、原発推進回帰を加速させる姿勢を鮮明にした。短期的にはエネルギー供給の課題があるにしても、核燃料サイクルが事実上頓挫し、再エネを主力電源化する流れのなか、必要なのは調整用電源であり原発ではない。現下の情勢に紛れて打ち出した唐突感のある政策変更には、朝日調査で「反対」が58%を占めた。9月の同種調査でも読売（4日）は「評価する」49%・「評価しない」44%、JNNは「賛成」37%・「反対」48%となっている。31日の会見で岸田首相は「可能な限り原発依存度を低減する方針は変わらない」と釈明したが、一体何やりたいのかどうもよくわからない。

その他の主な世論調査結果は下記を参照されたい。

岸田内閣が重視してほしい政策は

読売8.12	①景気や物価対策 32
	②年金や社会保障 18 ③教育や子育て支援 16 ④外交や安全保障 11
	⑤コロナ対策 9 ⑥原発エネルギー 6
	⑦憲法改正 4
日経8.12	①景気回復 44
	②年金医療介護 40③コロナ対策 38
	④外交安全保障37⑤少子化子育て対策34
	⑥財政再建 30 ⑦防災/憲法改正 16
	⑨地域活性化14 ⑩社会のデジタル化 13
	⑪行政規制改革 9
FNN8.23	①物価高への対応 39.6
	②コロナ対策 31.7 ③年金医療介護 27.2
	④景気と雇用26.0⑤子育て少子化対策22.2
	⑥外交安全保障18.1⑦行革財政再建12.2
	⑧環境エネルギー10.5⑨憲法改正7.4

憲法改正の議論が進むことへの期待は

	期待する	期待しない
時事8.11	44.2	34.3

核廃絶への政府の取組は

	評価する	評価しない
JNN8.8	51	39

原発処理水の放出は妥当か

	妥当だ	そう思わない
NHK8.8	27	22

台湾周辺での中国演習で日本の安全

	影響与える	そう思わない
NHK8.8	82	9

中国が台湾に武力行使する不安を

	感じている	感じない
読売8.12	80	15

中国が反発しても日本要人が台湾訪問

	訪問すべき	そう思わない
日経8.12	55	29

台湾有事で日本が巻き込まれる不安

	感じている	感じない
日経8.12	81	14
ANN8.22	68	24
FNN8.23	88.2	10.1
毎日8.22	79	20
平均	79.1	17.0

核の脅威は高まっていると思うか

	思う	思わない
NHK8.8	80	12

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当:Kawabata)